



news release

ポケットカード株式会社(8519) 平成22年2月期 連結決算(概況)

営業収益 375 億 32 百万円、経常損失 68 億 4 百万円、当期純損失 41 億 4 百万円

ポケットカード株式会社(8519)の平成22年2月期連結決算は、割賦購入あっせん部門、並びにプロセシング部門が順調に推移したものの、消費者金融市場の縮小に伴うキャッシング取扱高の大幅な減少、上限金利の引き下げ影響により融資部門は減収となり、営業収益全体では375億32百万円(前期比3.3%減)となりました。

一方、高水準で推移する利息返還請求、並びに2010年6月に控える貸金業法の完全施行に備え、利息返還損失引当金を保守的に見直したこと等により、営業費用が443億50百万円(前期比19.9%増)となった結果、営業損失は68億18百万円、経常損失は68億4百万円、当期純損失は41億4百万円となりました。

割賦購入あっせん部門につきましては、各種マーケティング施策の実施により、取扱高が2,739億41百万円(前期比3.6%増)と堅調に推移したことに加え、ショッピングリボ推進に向けたサービスの拡充やリボ専用カードの募集強化に努めた結果、営業収益は前期に比べ10億70百万円の増加の86億57百万円(前期比14.1%増)となりました。

プロセシング部門につきましてはプロセシング受託件数並びに保証債務残高が大幅に拡大したことにより、営業収益は前期に比べ11億10百万円の増加の37億18百万円(前期比42.6%増)となりました。

一方、融資部門につきましては、貸金業法改正に伴う消費者信用市場の縮小並びに与信の厳格運用等の影響により、融資残高が1,257億18百万円(前期比8.9%減)と減少し、また上限金利を利息制限法に定める範囲内への引き下げを順次実施したことにより、営業収益は前期に比べ34億70百万円減少の240億18百万円(前期比12.6%減)となりました。

以上の結果、営業収益全体では375億32百万円(前年比3.3%減)となりました。

営業費用につきましては、各種コスト削減に努めましたが、利息返還請求が引き続き高水準で推移していること、並びに今年6月に予定されている貸金業法の完全施行に備え、利息返還損失関連の引当金について保守的な見直しを実施し、前期末に比べ57億13百万円の増加となる190億82百万円となったこと等により、営業費用全体では443億50百万円(前期比19.9%増)となりました。

以上の結果、営業損失は68億18百万円、経常損失は68億4百万円、当期純損失は41億4百万円となりました。

【単位：百万円】

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年2月期 (連結)	37,532	△6,818	△6,804	△4,104
平成21年2月期 (連結)	38,826	1,845	1,838	1,259
前期比	△3.3%	—	—	—

以上